

四半期報告書

(第18期第3四半期)

ユナイテッド株式会社

(E05562)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月4日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ユナイテッド株式会社

【英訳名】 UNITED, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 早川与規

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 山崎良平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 山崎良平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,339,826	6,100,724	6,156,873
経常利益 (千円)	18,363	470,328	153,749
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△21,192	708,779	101,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△8,016	897,038	123,684
純資産額 (千円)	5,529,971	8,424,784	7,159,930
総資産額 (千円)	6,509,195	10,024,121	8,200,276
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.94	30.13	4.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	29.96	4.40
自己資本比率 (%)	84.2	83.9	87.0

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.09	25.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経理指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による消費マインドの低迷が見られる一方で、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果が实体经济へと徐々に波及し、緩やかな回復基調が継続する展開となりました。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成26年10月の(株)MM総研の報告によりますと、平成26年9月末のフィーチャーフォン、スマートフォンの国内合計端末契約数におけるスマートフォンの契約割合は、50.3%の6,248万件と過半数を突破しております(*1)。また、平成26年1月の(株)マイクロアドの報告では、スマートフォンの国内RTB広告市場の規模が平成26年は91億円(前年比146%増)と予測されております(*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、注力事業である「スマートフォンメディア事業」及び「RTB(*3)広告事業」が収穫期に入ったと位置付け、両事業を中心に売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォンメディア事業及びRTB広告事業の両事業において収益が拡大し、この結果、売上高は6,100百万円(前年同四半期比40.6%増)となり、営業利益は219百万円(前年同四半期は6百万円の利益)、経常利益は470百万円(前年同四半期は18百万円の利益)、四半期純利益は708百万円(前年同四半期は21百万円の損失)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券の売却により380百万円の特別利益を計上しております。また、ソフトウェアの除却損として20百万円、事業の採算性が見込めない状況となった非連結子会社に係る会社清算関連費用として関係会社整理損38百万円をそれぞれ特別損失として計上しております。

(*1) (株)MM総研『2014年度上期 国内携帯電話端末出荷概況』(平成26年10月)

(*2) (株)マイクロアド『RTB(Real Time Bidding)経由のディスプレイ広告市場規模予測』(平成26年1月31日公表)

(*3) RTB:リアルタイム・ビidding。リアルタイム入札によって広告取引を行う仕組みを指す。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けメディアの運営を行うスマートフォンメディア事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンメディア事業につきましては、当社グループにおける注力事業の1つと位置づけており、積極的に経営資源の投入を行ってまいりました。

そのような中、直近では、スマートフォン向けアプリ『CocoPPa(ココッパ)』が世界累計3,200万ダウンロードを突破し、関連サービスの『CocoPPa Play』中心に収益拡大を牽引しました。また新たにユーザー参加型のアイドル応援アプリ『CHEERZ(チアーズ)』や「カジュアルゲームアプリ」の提供を開始する等のサービス提供に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は2,501百万円（前年同四半期比14.7%増）と大きく伸長しましたが、セグメント利益は217百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

(ロ) 広告事業

広告事業は、自社RTB広告プラットフォーム(広告主向けサービス『Bypass(バイパス)』及びメディア向けサービス『AdStir(アドステア)』)、広告主向けにRTB広告商品の提案・運用を行うトレーディングデスク等を提供しており、また、自社RTB広告プラットフォーム及びRTB広告商品にかかるトレーディングデスクは「RTB広告事業」として当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

当社グループのRTB広告事業は、市場の伸びが大きいスマートフォン領域に特化して展開しており、自社RTB広告プラットフォーム中心に収益の拡大傾向が継続しています。

こうした背景に基づく収益拡大の結果、当第3四半期連結累計期間においては、広告事業の売上高は3,559百万円（前年同四半期比73.8%増）となり、セグメント利益は352百万円（前年同四半期比499.6%増）となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においてファンド運用損益の計上等があったことから、売上高106百万円（前年同四半期比26.8%減）、セグメント利益64百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,823百万円増加し、10,024百万円となりました。これは主に事業拡大に伴い売掛金が448百万円増加したこと、営業投資有価証券及び投資有価証券が1,144百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ558百万円増加し、1,599百万円となりました。これは主に事業拡大に伴い買掛金が354百万円増加したこと等によります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,264百万円増加し、8,424百万円となりました。これは主に新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金が419百万円増加したこと、四半期純利益の計上及び前期末並びに中間での配当実施に伴う増減により利益剰余金が661百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が111百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,354,400
計	44,354,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,588,996	23,589,496	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	23,588,996	23,589,496	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	13,845	23,588,996	2,973	2,906,480	2,973	1,127,311

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,545,900	235,459	—
単元未満株式	普通株式 22,051	—	—
発行済株式総数	23,575,151	—	—
総株主の議決権	—	235,459	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目 2番5号	7,200	—	7,200	0.03
計	—	7,200	—	7,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,096,046	5,303,858
受取手形及び売掛金	1,063,987	1,512,127
営業投資有価証券	973,316	1,998,241
たな卸資産	32,792	42,801
その他	79,082	94,711
貸倒引当金	△5,386	△5,795
流動資産合計	7,239,839	8,945,944
固定資産		
有形固定資産	86,221	76,527
無形固定資産		
のれん	3,424	5,990
その他	120,960	104,378
無形固定資産合計	124,385	110,369
投資その他の資産		
投資有価証券	456,724	575,948
関係会社株式	194,444	209,123
その他	108,035	121,892
貸倒引当金	△9,373	△15,684
投資その他の資産合計	749,830	891,280
固定資産合計	960,437	1,078,177
資産合計	8,200,276	10,024,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,441	1,009,300
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	530	-
未払法人税等	37,259	80,513
ポイント引当金	45,261	41,092
その他	202,800	368,358
流動負債合計	1,040,293	1,599,264
固定負債		
その他	52	72
固定負債合計	52	72
負債合計	1,040,346	1,599,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,696,846	2,906,480
資本剰余金	2,813,562	3,023,197
利益剰余金	1,517,697	2,179,546
自己株式	△2,310	△2,818
株主資本合計	7,025,796	8,106,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,968	221,988
為替換算調整勘定	1,135	80,686
その他の包括利益累計額合計	112,104	302,675
新株予約権	21,687	13,306
少数株主持分	342	2,397
純資産合計	7,159,930	8,424,784
負債純資産合計	8,200,276	10,024,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,339,826	6,100,724
売上原価	3,159,379	4,583,241
売上総利益	1,180,447	1,517,483
販売費及び一般管理費	1,174,269	1,297,893
営業利益	6,177	219,589
営業外収益		
受取利息	2,490	2,262
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	12,099	249,265
その他	6,959	3,685
営業外収益合計	21,550	255,214
営業外費用		
支払利息	1,240	1,129
株式交付費	6,727	1,353
その他	1,396	1,991
営業外費用合計	9,364	4,474
経常利益	18,363	470,328
特別利益		
投資有価証券売却益	-	380,275
新株予約権戻入益	2,197	102
持分変動利益	151	-
関係会社株式売却益	7,308	-
資産除去債務戻入益	8,000	-
特別利益合計	17,657	380,377
特別損失		
固定資産除却損	3,239	20,659
持分変動損失	844	2,483
関係会社整理損	-	38,037
事務所移転費用	2,689	-
投資有価証券評価損	2,998	-
減損損失	17,749	-
特別損失合計	27,520	61,180
税金等調整前四半期純利益	8,501	789,525
法人税、住民税及び事業税	33,060	83,086
法人税等合計	33,060	83,086
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,559	706,439
少数株主損失(△)	△3,366	△2,339
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,192	708,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△24,559	706,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,378	115,771
為替換算調整勘定	1,823	79,550
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,659	△4,723
その他の包括利益合計	16,543	190,598
四半期包括利益	△8,016	897,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,711	899,350
少数株主に係る四半期包括利益	△3,304	△2,311

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間において、有価証券の管理方針等の見直しを行い、当該方針に基づき、その他有価証券の一部を営業投資目的の有価証券に変更しました。

その結果、投資有価証券が404,176千円減少し、営業投資有価証券が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	48,554千円	43,268千円
のれんの償却額	2,335千円	1,800千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,510	2.4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,362	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	23,567	1.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株式資本の著しい変動

平成26年6月3日付で、メリルリンチ日本証券株式会社に割り当てた第17回新株予約権のすべての権利行使及び払込が完了致しました。

この結果、資本金が197,710千円、資本剰余金が197,710千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,156,981	2,037,731	145,113	4,339,826	—	4,339,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,562	10,157	—	33,719	△33,719	—
計	2,180,543	2,047,888	145,113	4,373,545	△33,719	4,339,826
セグメント利益	264,607	58,705	67,317	390,629	△384,452	6,177

(注) 1. セグメント利益の調整額△384,452千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」セグメント及び「広告事業」セグメントにおいて、収益性の低下したソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「メディア事業」セグメントで7,773千円、「広告事業」セグメントで9,975千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,475,358	3,519,159	106,206	6,100,724	—	6,100,724
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,430	40,193	—	66,623	△66,623	—
計	2,501,788	3,559,352	106,206	6,167,347	△66,623	6,100,724
セグメント利益	217,536	352,014	64,848	634,399	△414,810	219,589

(注) 1. セグメント利益の調整額△414,810千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの利益の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより的確に把握するため、全社費用の配賦方法を見直しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間セグメント損益につきましても、変更後の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円94銭	30円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△21,192	708,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△21,192	708,779
普通株式の期中平均株式数(株)	22,560,509	23,525,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	29円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	131,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

第18期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日に株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	23,567千円
② 1株当たりの金額	1円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月4日
【会社名】	ユナイテッド株式会社
【英訳名】	UNITED, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 早川与規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長CEO早川与規は、当社の第18期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

